

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 元旦ビューティ工業株式会社
 コード番号 5935 URL <http://www.gantan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理統括
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 船木 亮亮
 (氏名) 室岡 正己
 配当支払開始予定日

TEL 0466-45-8771
 平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,546	13.6	554	△6.5	510	△5.2	261	127.4
25年3月期	10,157	14.9	592	86.7	538	118.7	115	△30.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	34.09	—	11.4	7.2	4.8
25年3月期	14.98	—	5.6	7.9	5.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	7,025	2,283	32.5	297.56
25年3月期	6,991	2,037	29.1	265.44

(参考) 自己資本 26年3月期 2,283百万円 25年3月期 2,037百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	172	△99	△99	625
25年3月期	788	△28	△470	652

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	15	13.3	0.7
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	15	5.8	0.6
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		8.8	

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,652	6.2	△156	—	△176	—	△113	—	△14.72
通期	12,000	9.0	450	28.5	400	33.3	260	44.4	33.87

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	7,716,063 株	25年3月期	7,716,063 株
26年3月期	42,555 株	25年3月期	40,716 株
26年3月期	7,674,659 株	25年3月期	7,675,917 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中ではない。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(税効果会計関係)	22
(企業結合等関係)	23
(セグメント情報等)	23
(持分法損益等)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度における日本経済は、株価上昇の「資産効果」に加えて雇用・所得環境の改善などから個人消費が底堅く推移していたこと、復興需要や緊急経済対策で公共投資が増加していたこと、円安で輸出が下げ止まりつつあることなどにより、緩やかな回復の動きとなりました。

また、建設業界においては、被災地の公共投資が増加していることに加え、民間設備投資も増加に転じました。住宅投資については、消費税率引上げ前の駆け込み需要もあり、東北地方を中心に高い伸びを示しています。

このような状況のなか、当社は地球環境保全に貢献できる太陽光発電屋根や同取付金具の販売、従来の金属屋根では対応できなかったビル・マンションへの防水屋根のほか、高機能・高品質屋根の普及に努めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は11,546百万円（前年同期比13.7%増）となり、その内訳は製品売上高が6,804百万円（前年同期比14.5%増）、請負工事高が4,742百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

損益面におきましては、営業利益は554百万円（前年同期比6.5%減）、経常利益は510百万円（前年同期比5.3%減）となりました。また、法人税等を計上後の当期純利益は261百万円（前年同期比127.5%増）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は消費税率の引き上げによる消費の一時的な落ち込みはあるものの、好調な企業業績を背景に設備投資の増加、新興国等海外経済の持ち直しによる輸出の回復などにより、年度後半には緩やかな回復に向かうものと思われます。また建設業界においても企業設備投資の増加や震災復興需要により市場環境の回復は続くと思われますが、職人不足による労務費の高騰が懸念されます。

このような状況のなか、高機能・高品質屋根の更なる織り込み活動に注力するほか、太陽光発電屋根や取付金具、防水屋根を更に拡販してまいります。

なお、次期の見通しにつきましては売上高12,000百万円、営業利益450百万円、経常利益400百万円、当期純利益260百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ34百万円増加し、7,025百万円となりました。その主な要因は、売上債権が63百万円減少する一方、たな卸資産が103百万円増加したことなどによるものです。

事業年度末における負債合計は前事業年度末に比べ211百万円減少し、4,742百万円となりました。その主な要因は、仕入債務が259百万円減少したことなどによるものです。

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ246百万円増加し、2,283百万円となりました。この結果、自己資本比率は32.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ26百万円減少して625百万円となっております。なお資金の増減内容については、主として以下の要因によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税引前当期純利益491百万円に加えて減価償却費139百万円、売上債権等の減少額67百万円、仕入以外の債務の増加額116百万円などが資金にプラスとなる一方、たな卸資産の103百万円増加、仕入債務の減少259百万円、法人税等の支払額277百万円などが資金にマイナスとなった結果、営業活動によるキャッシュ・フローは172百万円(前事業年度は788百万円)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、機械設備などの取得のための支出が96百万円、土地の売却による収入が22百万円、ソフトウェアなど無形固定資産の取得のための支出が10百万円により、投資活動によるキャッシュ・フローは△99百万円(前事業年度は△28百万円)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、一年内返済予定の長期借入金や社債を返済したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは△99百万円(前事業年度は△470百万円)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成24年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	21.4	27.2	29.3	29.1	32.5
時価ベースの自己資本比率	31.9	46.7	41.6	35.9	31.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.1	2.8	2.7	1.5	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.4	9.2	7.8	14.7	4.4

(注) 1. 各指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題と認識し、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、企業体質強化の基盤作りのため、生産設備の合理化、研究開発部門の強化を図るとともに、財務体質の強化も一層促進し、将来の事業発展のために活用してまいります。

当期の配当金につきましては、1株当たり2円とさせていただきます。予定であります。

次期の配当金につきましては、安定的及び継続的な配当を実施したく、1株当たり期末配当3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

建設業界全般においては、企業設備投資の改善を受けて市場環境が改善しつつありますが、一方で職人不足から生じる労務費の高騰で工事受注採算が厳しい状況にあります。

当社はこうした状況のなか、機能に優れた新製品を開発し競争力を強化し、売上高及び利益の確保に努めますが、この市場環境が更に悪化した場合には、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は与信管理を強化しリスク回避に努めておりますが、予想されない取引先の倒産等により貸倒れが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

そのほか、金属屋根の主原料となる鋼材については、需給バランスや為替の円安により価格が高騰する懸念があります。当社の想定外に価格が高騰した場合には、利益の圧迫要因となる可能性があります。

なお、上記は本資料の発表日現在における事業環境及び入手可能な情報に基づき作成しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様の期待・要求のすべてにこたえ、かつ信頼され喜ばれる製品作り」を基本方針としております。併せて、「地球環境の保全」をテーマに社会に貢献できる企業、健全性と公正性の高い企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は計画を実行し安定した収益を計上することに努めます。そのため下記の戦略を実行し、売上高120億円と経常利益4億円を達成し、継続的な配当実施を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

下記の4つの「元旦」をテーマとして取組み、定着させていきます。

① 「賢い元旦」の実現

社員の能力を高め、情報、知恵、工夫を生かしたビジネスを実現する元旦です。
(技術力向上、スキルアップ、創意工夫、情報活用)

② 「強い元旦」の実現

社員各自の力を一つに結束し、ライバルや逆境に負けない組織の元旦です。
(競争力強化、チームワーク、安全・品質管理、コンプライアンス)

③ 「速い元旦」の実現

常に先を見越し、どこよりも速く考え、行動するスピード感を持った元旦です。
(リードタイム短縮、期日管理、IT活用、業務見直し、効率化)

④ 「新しい元旦」の実現

前例に囚われない斬新さをもって、新しい課題に果敢に挑戦しつづける元旦です。
(新製品開発、新規市場開拓、販売チャネルの開拓、発想の転換)

(4) 会社の対処すべき課題

① 建設業界全体と同様、職人不足とそれに伴う労務費の高騰をどう克服するため、事業年度後半に集中しがちな工期をできる限り前倒しして分散を図ります。

② 円安による原材料価格の上昇は不可避であり、これによる製品原価の上昇を生産効率化により、できる限り抑制します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	675,141	648,441
受取手形	171,340	241,418
売掛金	1,163,703	901,597
完成工事未収入金	725,619	854,000
製品	408,602	514,627
仕掛品	7,904	4,464
未成工事支出金	254,070	251,329
原材料	557,537	561,159
前渡金	—	7,524
前払費用	50,282	43,383
繰延税金資産	63,070	66,047
未収入金	108,758	94,243
その他	62,282	88,068
貸倒引当金	△445	△434
流動資産合計	4,247,868	4,275,872
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,869,642	2,896,169
減価償却累計額	△2,326,669	△2,366,274
建物(純額)	542,973	529,894
構築物	515,900	516,520
減価償却累計額	△465,044	△470,065
構築物(純額)	50,856	46,454
機械及び装置	2,773,523	2,843,758
減価償却累計額	△2,605,554	△2,651,097
機械及び装置(純額)	167,968	192,660
車両運搬具	36,667	37,137
減価償却累計額	△36,278	△35,226
車両運搬具(純額)	388	1,910
工具、器具及び備品	645,999	676,989
減価償却累計額	△602,236	△641,465
工具、器具及び備品(純額)	43,763	35,524
土地	1,578,964	1,569,869
リース資産	16,888	7,200
減価償却累計額	△13,021	△5,280
リース資産(純額)	3,866	1,920
建設仮勘定	—	6,750
有形固定資産合計	2,388,780	2,384,983
無形固定資産		
ソフトウェア	17,927	38,260
リース資産	1,043	—
電話加入権	18,558	18,558
その他	1,631	263
無形固定資産合計	39,160	57,081

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	138,331	121,350
出資金	110	110
従業員に対する長期貸付金	2,403	6,214
破産更生債権等	58,109	54,272
長期前払費用	6,668	4,980
繰延税金資産	11,502	10,611
会員権	89,100	89,100
敷金及び保証金	80,547	80,251
保険積立金	72,990	82,652
貸倒引当金	△144,194	△141,808
投資その他の資産合計	315,567	307,733
固定資産合計	2,743,508	2,749,798
資産合計	6,991,377	7,025,671
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,991,378	2,022,149
買掛金	597,608	330,322
工事未払金	308,799	286,300
1年内返済予定の長期借入金	429,060	327,640
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
リース債務	3,139	756
未払金	93,797	169,890
未払消費税等	33,511	34,047
未払費用	80,225	84,406
未払法人税等	194,780	150,812
未成工事受入金	107,747	145,456
預り金	20,227	29,486
製品保証引当金	30,474	27,713
設備関係支払手形	14,380	39,983
その他	426	403
流動負債合計	3,940,557	3,684,368
固定負債		
社債	110,000	75,000
長期借入金	559,430	615,540
リース債務	2,016	1,260
退職給付引当金	330,882	355,000
その他	11,130	11,130
固定負債合計	1,013,458	1,057,930
負債合計	4,954,016	4,742,299

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,266,921	1,266,921
利益剰余金		
利益準備金	3,071	4,606
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	783,297	1,028,110
利益剰余金合計	786,369	1,032,716
自己株式	△15,807	△16,355
株主資本合計	2,037,482	2,283,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△121	90
評価・換算差額等合計	△121	90
純資産合計	2,037,360	2,283,371
負債純資産合計	6,991,377	7,025,671

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,944,367	6,804,039
完成工事高	4,213,400	4,742,812
売上高合計	10,157,767	11,546,852
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	290,640	408,602
当期製品製造原価	3,035,228	3,520,565
当期製品仕入高	2,112,080	2,503,199
合計	5,437,949	6,432,368
他勘定振替高	1,305,203	1,449,121
製品期末たな卸高	408,602	514,626
製品売上原価	3,724,142	4,468,619
完成工事原価	3,388,067	3,835,622
売上原価合計	7,112,209	8,304,242
売上総利益	3,045,557	3,242,609
販売費及び一般管理費	2,452,796	2,688,554
営業利益	592,761	554,055
営業外収益		
受取配当金	4,521	4,521
仕入割引	2,346	2,784
受取事務手数料	1,528	1,513
受取保険料	2,389	3,064
受取賃貸料	6,859	11,545
その他	2,419	6,464
営業外収益合計	20,064	29,892
営業外費用		
支払利息	32,522	23,340
手形売却損	19,026	14,931
コミットメントフィー	7,983	8,892
その他	14,574	26,442
営業外費用合計	74,106	73,606
経常利益	538,719	510,340
特別利益		
固定資産売却益	35,224	—
特別利益合計	35,224	—
特別損失		
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	1,450
減損損失	172,000	—
投資有価証券評価損	72,807	17,192
特別損失合計	244,807	18,642
税引前当期純利益	329,136	491,698
法人税、住民税及び事業税	189,491	232,085
法人税等調整額	24,607	△2,085
法人税等合計	214,099	230,000
当期純利益	115,037	261,698

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,266,921	1,535	685,148	686,684	△15,482	1,938,123
当期変動額						
剰余金の配当		1,535	△16,887	△15,352		△15,352
当期純利益			115,037	115,037		115,037
自己株式の取得					△325	△325
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		1,535	98,149	99,684	△325	99,359
当期末残高	1,266,921	3,071	783,297	786,369	△15,807	2,037,482

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△231	△231	1,937,891
当期変動額			
剰余金の配当			△15,352
当期純利益			115,037
自己株式の取得			△325
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	109	109	109
当期変動額合計	109	109	99,468
当期末残高	△121	△121	2,037,360

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,266,921	3,071	783,297	786,369	△15,807	2,037,482
当期変動額						
剰余金の配当		1,535	△16,885	△15,350		△15,350
当期純利益			261,698	261,698		261,698
自己株式の取得					△548	△548
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		1,535	244,812	246,347	△548	245,799
当期末残高	1,266,921	4,606	1,028,110	1,032,716	△16,355	2,283,281

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△121	△121	2,037,360
当期変動額			
剰余金の配当			△15,350
当期純利益			261,698
自己株式の取得			△548
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	211	211	211
当期変動額合計	211	211	246,010
当期末残高	90	90	2,283,371

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	329,136	491,698
減価償却費	159,222	139,120
減損損失	172,000	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,261	△3,847
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19,550	24,117
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△5,798	△2,761
受取利息及び受取配当金	△4,651	△4,687
支払利息	32,522	23,340
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	72,807	17,192
売上債権の増減額(△は増加)	△73,224	67,483
たな卸資産の増減額(△は増加)	△389,806	△103,466
仕入債務の増減額(△は減少)	500,254	△259,014
未成工事受入金の増減額(△は減少)	50,518	37,708
未払金の増減額(△は減少)	△13,992	46,446
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,242	536
その他	△8,438	△5,229
小計	842,083	468,638
利息及び配当金の受取額	4,670	4,667
利息の支払額	△32,966	△24,118
法人税等の支払額	△25,303	△277,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	788,483	172,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△68,411	△83,482
有形固定資産の売却による収入	64,481	22,785
無形固定資産の取得による支出	△16,797	△23,608
貸付けによる支出	△1,000	△8,450
貸付金の回収による収入	2,771	2,680
その他	△9,427	△9,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,383	△99,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,500,000	5,100,000
短期借入金の返済による支出	△6,800,000	△5,100,000
長期借入れによる収入	550,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△656,627	△495,310
社債の償還による支出	△35,000	△35,000
リース債務の返済による支出	△12,879	△3,139
配当金の支払額	△15,352	△15,350
自己株式の取得による支出	△325	△548
財務活動によるキャッシュ・フロー	△470,184	△99,348
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	289,915	△26,705
現金及び現金同等物の期首残高	362,135	652,051
現金及び現金同等物の期末残高	652,051	625,345

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

当期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法

主な耐用年数

建物	15～38年
構築物	10～30年
機械及び装置	10年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数

自社利用のソフトウェア	5年
(社内における利用可能期間)	

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

均等償却

主な償却期間 7年

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品販売後の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に過去の実績率を乗じた額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

長期借入金の一部について、取締役会決議に基づき将来の金利上昇リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。当該デリバティブ取引については、財務部が実行管理を行い、特例処理(金利スワップを時価評価せずに当該金利スワップに係る金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減する方法)を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金であります。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によって処理しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

① 工場財団

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	82,751千円	76,135千円
構築物	9,931 "	9,136 "
機械及び装置	73,506 "	80,450 "
車両運搬具	0 "	1,746 "
工具、器具及び備品	10,399 "	6,280 "
土地	160,447 "	160,447 "
計	337,035千円	334,196千円

② その他

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	446,131千円	441,453千円
土地	1,048,260 "	1,045,277 "
計	1,494,392千円	1,486,731千円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	414,510千円	317,440千円
長期借入金	559,430 "	581,690 "
計	973,940千円	899,130千円

なお、上記債務の他、割引手形債務が前事業年度は2,133,878千円、当事業年度は2,019,262千円存在しております。

2 企業立地促進奨励金によって取得した資産については、企業立地促進奨励金に相当する下記金額を取得価額から控除しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
土地	40,293千円	40,293千円

3 手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	2,133,878千円	2,019,262千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	9,247千円	— 千円
支払手形	170,971 "	— "
設備支払手形	5,348 "	— "
割引手形	125,942 "	— "

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,000,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	— "	— "
差引額	1,000,000千円	1,100,000千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の主要な科目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工事原価の材料費	1,281,394千円	1,373,060千円
製品補修費	1,819 "	3,248 "
見本費	17,869 "	38,347 "

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
広告宣伝費	67,722千円	82,165千円
販売促進費	48,769 "	48,595 "
運送費	158,273 "	124,244 "
製品保証引当金繰入額	8,058 "	15,672 "
貸倒引当金繰入額	△7,261 "	△3,847 "
役員報酬	152,776 "	168,694 "
給与・賞与	1,002,597 "	1,117,301 "
退職給付費用	29,313 "	29,946 "
法定福利費	159,329 "	181,975 "
減価償却費	34,371 "	25,393 "
賃借料及びリース料	193,843 "	180,494 "
支払手数料	129,457 "	166,332 "
研究開発費	117,886 "	101,463 "

おおよその割合

販売費	約67%	約68%
一般管理費	約33	約32

3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	118,069千円	101,463千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	35,224千円	— 千円

5 減損損失

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失額
静岡工場(静岡県御前崎市)	遊休資産	土地	146,000 千円
夕張工場(北海道夕張市)	遊休資産	土地	26,000 //

当社は金属屋根事業ならびにこれらの附帯業務の単一事業であることから、事業用資産は全体で1つの資産グループとし、貸貸用資産及び遊休資産は個別資産ごとにグルーピングをしております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(172,000千円)として特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,716,063	—	—	7,716,063

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	39,742	974	—	40,716

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 974株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	15,352	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,350	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,716,063	—	—	7,716,063

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40,716	1,389	—	42,555

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加1,389株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,350	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,347	2.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	675,141千円	648,441千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△23,090 "	△23,095 "
現金及び現金同等物	652,051千円	625,345千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動項目)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
原材料評価損	63,892千円	67,401千円
製品評価損	15,024 "	12,731 "
製品保証引当金	11,567 "	9,860 "
その他	30,957 "	36,352 "
繰延税金資産小計	121,441千円	126,345千円
評価性引当額	△58,371 "	△60,298 "
繰延税金資産合計	63,070千円	66,047千円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	一千円	一千円

(固定項目)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	46,694千円	47,422千円
投資有価証券評価損	30,886 "	37,003 "
会員権評価損	33,062 "	33,062 "
退職給付引当金	118,204 "	126,309 "
減損損失	453,768 "	452,962 "
その他	599 "	505 "
繰延税金資産小計	683,214千円	697,265千円
評価性引当額	△671,711 "	△686,654 "
繰延税金資産合計	11,502千円	10,611千円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	一千円	一千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.9%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	1.7%
住民税均等割等	7.3 "	4.9 "
収用等の特別控除	△1.3 "	— "
法人税等の特別控除額	— "	△2.6 "
受取配当金益金不算入額	△0.1 "	0.1 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	— "	1.0 "
評価性引当額の増減額	18.9 "	4.0 "
その他	0.1 "	△0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.0%	46.7%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、金属屋根事業、ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	265円44銭	297円56銭
1株当たり当期純利益金額	14円98銭	34円09銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	115,037	261,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	115,037	261,698
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,675	7,674

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、関連当事者情報、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。